

英国議会資料（センサス）映像化をめぐる諸問題

安元 稔
山本千映

YASUMOTO Minoru

YAMAMOTO Chiaki

はじめに

本稿は、一九九八年三月、国立民族学博物館・地域研究企画交流センターに設置された一万二八三六冊の「英国議会資料」(British Parliamentary Papers)の原本のうち、一八〇一年から一九一一年までの人口調査・センサス(国勢調査)映像化の実施状況と問題点を指摘することを目的としている。前半(安元稔、一〜三章担当)において、資料の性格、原本の保存状況、映像化の基本方針を説明し、後半(山本千映、四〜六章担当)において、映像化をめぐる問題点を技術的な側面から提示する

ことにしたい。

われわれは、「英国議会資料」に収録されている一八〇一年以降のセンサス記録(Census Reports)を主な素材として、欧米および日本における近代統計制度の成立と展開の検討を中心課題とする地域研究企画交流センター連携研究、「欧米および日本におけるセンサスの成立——「英国議会資料」を素材とした比較研究」を二〇〇二年から開始した。代表的な近代統計であるセンサスが、それぞれの地域でどのように実施されてきたのか、その歴史的背景、目的、実施機関と編成方法、あるいは相互の影響、センサスの公表方法、研究利用の現状等を比較検討し、近代国家統計の特質を明らかにすることを目的

とする研究会である。

現在までにわれわれは一〇回の研究会を開き、こうした基本的な問題の検討と同時に、センサス研究利用の具体的なあり方について議論を重ねてきた。公刊されている資料をできるだけ簡便な方法で、広い範囲の研究者の利用に供するためにはどのような方法が可能であり、適切であるのか、デジタル化をめぐるどのような問題点があるのか。以下、資料の性格、保存状況、他の機関が採用している原本参照以外の方法、映像化の基本方針と現在までの実施状況を簡単に紹介し、その成果と限界を技術的な側面から検討することにしてしよう。

一 センサスとは何か——資料の性格

近代の社会統計のうち、人口調査、すなわち、国民の基本的な動勢を公的機関が把握する場合、二つの原理的に異なった方法がある。一つは、特定時点におけるストックとしての人口、横断面の人口（いわば、スナップショット）に関する情報、すなわち、「静態人口」(Population Statistics⁶ あることは Current Population Statistics)を集める方法と、逐次発生する出生・結婚・死亡等の法的登録に基づく規則的な情報、フローとしての動

的な人口指標を集める「動態統計」(Vital Statistics)とである。

前者、すなわち特定地域（多くの場合、国家）の一時点における人口・社会経済指標等を調査した記録を国勢調査（センサス census）と呼ぶ。このうち、特に個人の属性（住所・氏名・性別・年齢・世帯主との続柄・配偶関係・職業・出生地・居住家屋・宗教・教育等）を中央政府が調査・編成・集計したものを固有のセンサス報告書という。この種の調査は、実施機関の意思決定にいたる前提条件の整備はもとより、調査実施が軌道に乗った後も、根拠法の制定、準備（調査地域の区割り、責任機関・実施組織の設置、実施時期・調査項目・実施方法・集計方法の策定、調査員・監督者の調達と訓練、事後の集計・調査結果の公表をはじめとして、莫大な費用と時間を要する作業である。したがって、センサスは、こうした目的のために資源を振り向ける余裕があり、行政機構が整備された近代の国民国家によって行われるのが通例である（佐藤 2002: 83-236）。

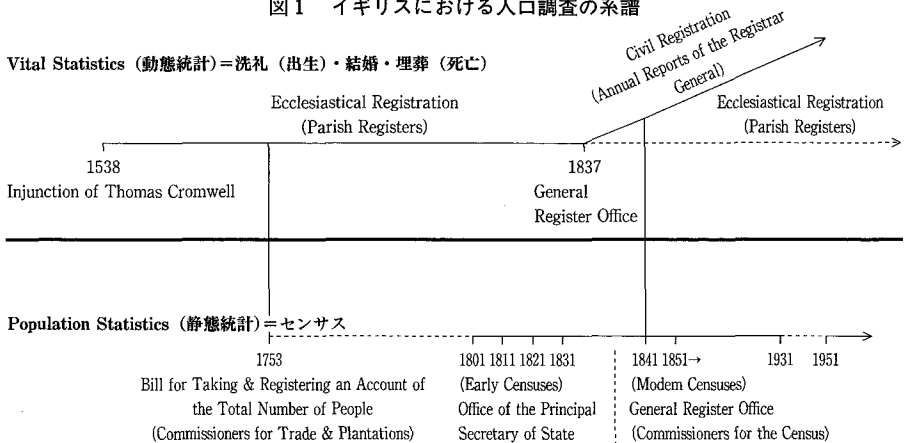
調査人口は原則として特定時点に特定地域に居住するすべての人口である。正確な申告・記載に基づく全数調査であるため、通常はこうした条件を担保する根拠法を制定し、それに基づいて実施される。調査対象人口は、センサス実施時点で調査対象地域に実際にいた人口、す

なわち、現在人口・実際人口・事実人口 (*de facto* Population) の場合 (例えば、イギリス) と調査対象地域に常に住んでいる人口、すなわち、常住人口・現住人口 (*de jure* population) の場合 (例えば、アメリカ) とがある。また、センサスは人口現象の時系列的な変化を確認するために、定期的 (例えば、五年・一〇年ごと) に実施することが必要である。

古代エジプト、中国、ローマ、あるいは近世ヨーロッパの植民地 (例えば、カナダ) でセンサスに類似した調査が行われたが、中央政府による全国規模の本格的なセンサスは、スカンディナビア諸国 (スウェーデン [一七四九年]、ノルウェー [一七六〇年]、デンマーク [一七六九年]) で始まった。その後、アメリカ (一七九〇年)、イギリス、フランス (ともに一八〇一年) がこれに続き、一九世紀中にほとんどのヨーロッパ諸国で実施されるようになった (Presat 1985: 26-28)。

イギリスにおける人口調査の系譜を簡単に示したのが、図1である。一五三八年、ヘンリー八世の代官・主教総代理であったトマス・クロムウェルが発した職務執行令状をもって始まる洗礼・結婚・埋葬の教区登録制度 (ecclesiastical registration, parish registration) は、一八三七年にいたるまでほぼ三〇〇年にわたって、事実上の動態統計として機能したといつてよい (安元 1996:

図1 イギリスにおける人口調査の系譜



出典 : Glass, D.V., *Numbering the People, The eighteenth-century population controversy and the development of census and vital statistics in Britain*, 1977, Farnborough: D.C. Heath, pp.17-18; *The Story of the General Register Office and Its Origins from 1538 to 1837*, 1937, London: HMSO, p.22; *Guides to Official Sources No.2, Census Reports of Great Britain 1801-1931*, 1951, London: HMSO, pp.1-26; *Guide to census reports, Great Britain 1801-1966*, 1977, London: HMSO, pp.13-23 より作成。

239-253)。この間、男女別・年齢別総人口（静態統計 II センサス）と出生・結婚・死亡（動態統計）および貧民調査を目的とした一七五三年法案が会期切れのため廃案になった後、静態・動態、いずれの人口調査の試みも実を結ばなかった（Glass 1973: 17-18; HMSO 1987: 27）。一八三七年、従来教会当局によって行われていた洗礼・結婚・埋葬の記録とその保管業務を受け継ぎ、人口動態統計調査を所管する最初の世俗機関として設立された身分登録本署（General Register Office）が出生・結婚・死亡を記録する民事登録制度（civil registration）の導入は、イギリスにおける近代人口調査の大きな転換点であった（安元 1989: 128-130）。

新設の身分登録本署が、一八三四年改正救貧法の管轄単位（Union）をその登録単位として踏襲し、最初に手がけた一八四一年センサスは、一八〇一年における第一回以降の初期センサス（Early Censuses）と次のような点で基本的に異なっていた。すなわち、前四回のセンサス責任機関が、国務大臣（Office of the Principal Secretary of State）であり、調査員（enumerators）による聞き取り調査（他計主義）の集計に基づくものであったのに対して、一八四一年以降のそれが個人のさまざまな属性を初めて調査対象とした点、印刷された世帯調査票 II 個票（householder's schedule）をあらかじめ世帯主に

配布し、記入させ、後日回収するという自計主義を採用した点、調査員、身分登録吏員、身分登録監督官、ロンドンのセンサス実施中央本部（Commissioners for the Census）のそれぞれの段階で必要なチェックを施した上で中央本部が最終的な集計編成を行う中央集査を導入した点で、近代センサス（Modern Censuses）の嚆矢であった（History of The Census of 1841, 1841: 1-96）。

イギリスにおいて、センサスの集計結果（abstracts）が議会資料として公刊されているのは、次のような理由からである。すなわち、調査実施と集計、結果の公表が根拠法によって義務付けられ、内務省所管のセンサス実施中央本部によって最終的に集計された結果が議会において承認された後に、議会資料として印刷・公表されなければならなかったからである（Guides to Official Sources No. 2, Census Reports of Great Britain 1801-1931, 1951: 3）。グレイト・ブリテン（イングランド、ウェールズ、スコットランド）のセンサスは、一八〇一年の第一回以降一〇年ごとに一九三一年まで実施され、一九四一年に一時中断した後、一九五一年に再開された。スコットランドのセンサスは、出生・結婚・死亡等の動態統計調査実施機関として一八五五年に設立された「スコットランド身分登録本署」（General Register Office for Scotland）が、民事身分登録とともにセンサスを実

施する機関となり、一八六一年センサス以降、独立した議会資料として公刊されるようになった (*Guide to census reports, Great Britain 1801-1966, 1977: 13-23*)。

二 映像化の基本方針と実施状況

現在までのところ、わが国において、原本以外の方法で「英国議会資料」を参照できる主な方法は、チャドウィック・ヒーリー (Chadwick Healey) 社作成のマイクロ・フィッシュ、あるいはアイアリッシュ・ユニバーシティ・プレス (Irish University Press) による復刻版を通じてである。前者については、参照の簡便性という点で難点がある。また、周知のように、後者は一九世紀の「英国議会資料」のごく一部をカバーしているにすぎないし、特定の編集(復刻)方針による選択という限界がある。センサスに関しては、一九世紀のそれは原本では六三冊であるが、復刻されているのは三八冊にすぎない。第一回センサス(一八〇一年)から第三回センサス(一八二一年)まではまったく復刻されていないし、一八三一年については三冊中の一冊、一八六一年については、七冊中の一冊、一八八一年については、九冊中の一冊だけである。

一九世紀のセンサスのうち、アイアリッシュ・ユニバーシティ・プレスの復刻版は、一八四二年と一八五一年のアイランドのセンサスを含んでいるが、アイランドのセンサスについては、すでにベルファースト・クイーンズ大学 (The Queen's University of Belfast, Centre for Data Digitation and Analysis) (<http://www.qub.ac.uk/cdda/redb/pages.htm>, 二〇〇四年九月三〇日) が一八三一年センサスを除いて、一八一三年センサス、最初の包括的なセンサスである一八二二年センサス、一八四一〜一八八一年、一九〇一〜一九一一年センサスまでをデジタル化し、数値表についてはその一部をエクセルの spreadsheet で閲覧できるように WEB 上で公開している。

また、エセックス大学に付置されている「歴史資料研究所」(History Data Archives (Service)) が、「アイランドを含む一八〇一年から一九三一年までのすべてのセンサスをデジタル化するプロジェクトを数年前から実施しつつある。この試みは、センサスだけではなく、一八三七年以降における動態統計、身分登録本署長官年次報告書 (Annual Reports of the Registrar General) の映像化を含む大規模なプロジェクトである。十分な予算措置と専門職員の雇用に裏付けられたイギリスにおける近代人口統計を網羅する本格的な試みである。この試みに

関しては、現在までのところ、数値表の映像化に関して、読み取り専用ソフトウェアのOCR (Optical Character Recognition) を用いるようであるが、OCRによる読み取りの限界を克服する方法として、一部を手入力で作表し直して、スプレッドシートとして閲覧可能にするのかどうか、未確定などころがある (<http://ands.ac.uk/history/>、二〇〇四年九月三〇日)。

現在進行中、あるいはすでに実施済みの他機関による映像化の試みを勘案し、今回の作業はイングランド、ウェールズ、スコットランドを対象にするもの限り、アイルランドのそれはすべて除外した。時期もとりあえず一八〇一年から一九一一年までとした。地域研究企画交流センター所蔵の議会資料のうち、センサスの脱漏の有無、劣化の状況、その他については、二〇〇二年に研究代表者の安元が一通り調査し、脱漏はないことが確認された。その結果、すべて原本からの撮影が可能であることがわかった。勿論、原本には転色、文字切れ、剝離、欠損、酸性紙化による劣化等が少なからずあることは判明したが、当面、以下のような方針で、DVD-ROMに焼き付け、研究者の利用に供することとした。

一、研究者の閲覧需要を考慮すると、既に復刻されているアイアリツシュ・ユニバーシティ・プレス

版の一九世紀センサスも含めて、一九世紀のセンサスのすべてをDVD-ROMに焼き付け、国際的需要に応えることが望ましい。

二、特に利用者の閲覧希望が多いと思われる数値表に関しては、研究会の会員が選択し、スプレッドシートに表示することも考える。その場合、専用ソフトによる読み取りにするか、新たに入力するかどうかは今後検討する。

三、作業の進捗状況・結果(時間・映像化の出来)と費用を考慮して、一九二一年、一九三一年センサスも映像化することを考える。

四、公開方法については、サイトの問題もあり、当面はDVD-ROMを優先させ、条件が整い次第、WEB上で公開する。

五、目次の内容を可能な限り詳細なものにし、利用者の利便性を高める努力を今後とも行う。また、費用の許容範囲内ではあるが、検索を容易にするためのソフトウェアの利用も考える。

センサス以外の「英国議会資料」の映像化を考慮して、今回の映像のタイトルは、「京セラ文庫『英国議会資料』資料集 XI Census」とした。第一次作業で撮影し終えたセンサスは七八冊であり、総頁数は四万五五三七頁で

ある。目次には、文献番号（今回撮影した箇所の整理番号）、庶民院（Commons）・貴族院（Lords）資料の別、国会会期年度、議会資料巻号、文書番号（議会資料に付された議会討議資料番号＝Order Paper, Command Paper番号）、センサス報告書の内容、頁数を記した。一八六四年刊行の一八六一年スコットランドに関する報告書、vol. VIII [3275.] 'Census of Scotland, Vol. II, Population Tables and Report' が落丁のため、貴族院資料を用いざるを得なかったほかはすべて庶民院資料である。

撮影編集作業は、二〇〇三年八月中旬から同年の十二月にかけて行われたが、作業中に以下のような問題があることがわかった。まず、転色・欠損のため、あるいは締め付けがきつい綴じ代付近の文字・数値については、その一部を撮影することができなかった。次回の作業において、何らかの方法による補填が必要である。また、目次では所蔵なしとした一九〇三年刊行の一九〇一年のスコットランドに関する巻（vol. LXXXV [Cd. 1481.]）が、原本の製本ミスにより、vol. LXXXVI [Cd. 1431.] に混入していることが判明した。目次と画像リンク先の訂正が必要である。そのほか、幾つかの問題が発生したが、今後、研究者の閲覧の利便性を高める方策を講じていきたい。以下では、統計資料映像化の現状と一般的な問題を指摘し、今後の作業の指針としたい。

三 統計資料デジタル化の現状

近年の情報技術の革命的進歩により、さまざまな情報データが簡便な形で利用できるようになってきている。とりわけ、一九九〇年にインターネットの商用利用が可能となり、九〇年代後半に劇的に普及したことを通じて、ますます多くの情報が「居ながらにして」閲覧可能となった。こうした情報通信技術の発展にともない、現在では、政府統計の一部がインターネットを通じて提供されることが多くなっている。実際、総務省統計局のウェブサイトからは、国勢調査や人口動態統計のデータがスプレッドシートの形でダウンロードでき、簡単な分析なら、数分から一時間ほどで済んでしまうようになった。また、紙媒体の統計書についても、統計データについては別にCD-ROMを付録とするといった形で、電子情報の提供が進んでいる。

統計情報のデジタル化の動きは、情報の需要側でウィンドウズ95に象徴されるパーソナルコンピュータが普及したこととあいまって加速する。したがって、供給側では、一九九〇年代以降の情報を逐次電子化することに第一目標が置かれ、時代を遡って統計データを入力すると

いう作業は、二次的な作業として遅れている。改めて、総務省統計局のウェブサイトでダウンロードすることのできる国勢調査資料について見てみると、最新の二〇〇〇年国勢調査については、報告書として出版されたものとはほぼ同様のものがオンラインで手に入るのに対し、一九九五年調査については「結果の基本的数値」と「結果の要約」が得られるのみで、それ以前については、(一)男女、年齢、配偶関係、(二)人口の労働力状態、就業者の産業・職業、(三)世帯の三テーマについて、一五の表が作成され、第一回の大正九年調査まで遡って掲載されているのは、四つのみである (<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/>、二〇〇四年九月三〇日)。

こうしたわが国における現状に対し、英国の国勢調査については状況が逆で、最近の情報よりも、過去のデータの方がデジタル化・オンライン化が進んでいるように思われる。例えば、最新の二〇〇一年センサスについては、情報を無料で提供するという点には注意が払われているが、閲覧希望者からの要請に応じてハードコピーやCD-ROMを郵送するという形が主で、オンラインで入手できる情報は非常に限られている。また、提供されているとしても、画像ファイルのフォーマットであるPDFフォーマットや、WEB閲覧用のハイパーテキストによる提供で、エクセルファイルのようなスプレッド

シートという形式ではほとんど手に入らない。一方、英国では、系図学や家族史が非常に盛んであるという事情から、一九世紀のセンサス個票はコンピュータへの入力が進んでいる。前述したように、ヘルファースト・クイーンズ大学やエセックス大学などの研究機関による集計値の映像化作業に加えて、例えば、FreeCENといった民間団体が家族史家や系図学者向けに、ネット上で無料でセンサス情報を提供することを目的に設立されており、年代や地域ごとに入力の進行度合いに大きなばらつきがあるものの、個票データの入力が進められている (<http://freecen.rootsweb.com/>、二〇〇四年九月三〇日)。

四 携帯性——デジタル化の利点一

一九九八年一〇月に、書籍の電子化やフォーマットの標準化、著作権問題の整理、流通体系の検討などを目的とした電子書籍コンソーシアムという団体が、オーム社、角川書店、講談社、シャープ、出版ニュース社、小学館、NIT、日立製作所、文藝春秋の九社が発起人企業になって設立された。そこで交わされた議論は、議会資料のデジタル化という問題においても有効である (横山 2003: 1-200)。

出版不況や、アメリカに対するIT化の遅れが顕在化しつつあった一九九〇年代後半に設立されたこのコンソールシアムでは、「電子書籍市場の確立・発展に向けて、書籍の電子化、流通システム、電子書籍に関する著作権処理・保護、読書端末等の各種標準化及びブックオンデマンドシステム総合実証実験の実施、関連ビジネスの育成等」が目的とされた(電子書籍コンソールシアム規約第二条 <http://www.ebj.gr.jp/Member/Docs/kiyaku.doc>。二〇〇四年九月三〇日)。コンソールシアムはすでに解散しているが、今も残るウェブサイト「電子の本」の新しい試み「電子書籍コンソールシアムの狙い」を見ると、「電子の本」の利点として、以下の七点が掲げられている。

一、コンテンツに重さがないく何冊でも持ち歩ける

二、蔵書の場所をとらないく数百冊の書棚も机の片隅に

三、字が大きくなるくひとに優しい本

四、シミ、しわ、破れなどとは無縁くいつでもまっさら

五、本の過疎地がなくなり、品切れもなくなる

六、絶版になった本を復活く過去の財産が楽しめ

る

七、紙に代わるものく地球にもやさしい

(<http://www.ebj.gr.jp/active/b0101.html> 二〇〇四年九月三〇日)

このうち、特に第一点と第二点については、議会資料のデジタル化の利点も言い表している。英国に限らず、センサス情報は膨大な量になる。一八五一年センサスにおける質問事項は、住所、氏名、世帯主との関係、配偶関係、年齢、性別、職業(農場経営者の場合は経営地面積と被雇用者の数を、その他の雇用者の場合も被雇用者の数を記載することが求められた)、出生地、障害の有無であるが、作表にあたっては、年齢別、性別、職業別といった表が、州別、教区別、特定の都市について、といった形でまとめられる。年齢別の表だけを考えても、イングランド全体、州別、教区別の三種類について全数・男子・女子といった分け方をすると九枚の表になるし、年齢階層を〇〜一四歳、一五〜六四歳、六五歳以上という三階級に分ける場合、五歳刻みで分ける場合等、情報の組み合わせによって、膨大な数の組み合わせが生じることがわかる。実際、一八五一年センサスの報告書では、数百種類に及ぶ作表がなされている。

こうした膨大な情報をデジタル化する何よりの利点は、

「コンテンツに重さがない」こと、したがって「蔵書の場所をとらない」ことである。センサス関連の報告書は膨大な冊数にのぼるから、当然のことながら、個々の研究者が自分の研究室にすべてを置いておくことは現実的ではない。一九世紀の議会資料の割ほどが含まれているアイアリツシュ・ユニバーシティ・プレスによる複製版では、一八五一年センサス関連の文書は完全に収録されているが、七〇〇ページを超える報告書が五冊になる。この情報量の膨大さは、単一のセンサスについて必要な情報を取り出すといった場合でもやっかいな問題だが、質問票の作り方や報告書における作表の方法はセンサスごとに異なるから、情報を時系列で並べたいといった場合は、いっそう困難になる。例えば、一八五一年と一八六一年の二回のセンサスについて年齢階級別・州別の男女性比を知りたいといった場合でさえ、どの表に必要な情報がまとめられているのか逐一現物にあたらざるをえなくなる。その際に、デジタル情報として、パーソナルコンピュータの画面で確認しながら、必要な部分をプリントアウトするという方法を探ることができるといえるのは、非常に大きな利点である。

五 編集と検索——デジタル化の利点二

膨大な情報を取り扱う上で重要なことは、適切なインデックスを作成することである。例えば、ある一つの教区について、議会報告書から知り得るすべてのことを取り出したい場合、従来は、それぞれ各年次のセンサスリポートに付された索引から自分の知りたい教区名をさがし、当該のページをくまなく見るといふ作業が必要であった。地域研究企画画交流センター作成のDVD-ROMでは、現在のところ画像フォーマット(TIFF)でセンサス関係のすべてのページを保存するという形を取っているから、索引ページの画像を最初に見て、そこから目当ての教区情報のページを抜き出しておき、改めて目的のページのTIFF画像を見るところ段取りになる。この作業を効率化するには、まず、それぞれの画像に、どの報告書の何ページに相当するのか、という情報を付随させておくことである。しかし、より根源的な解決は、各表をテキストファイルや表計算に対応したCSV (comma separated values) などのフォーマットに変換してしまうことである。

画像データは、デジタルカメラやスキャナで紙面をそ

のままコンピュータに取り込むという方式で、表の組み方や活字の種類などの情報を損なうことなく保存することができ、取り込みの手間もかからず、コストも安い。しかし、画像なのでデータ容量が大きくなる傾向があり、写り込んでいる文字や数字を編集したり検索したりすることはできない。他方、テキストデータは、文字や数字の情報をすべて文字コードに変換した上でコンピュータに取り込む方式で、文字コードの変換のためには、一つ一つキーボードから入力していくか、OCRソフトウェアを使って、画像データから文字や数字を拾い、自動的にコード化していくという方法が採られる。データ容量を小さくすることができ、簡単に編集・検索できるが、(一)手入力の場合は入力の手間とコストが膨大になる、(二)OCRを使う場合では認識率が一〇〇パーセントではないため、数字やスペリングの間違いについて、人間の目で確認しなければならない、(三)図を表示できない、といった欠陥がある。

画像データとテキストデータのどちらが良いかという議論は、前述した電子書籍コンソーシアムでも問題になった(横山 2003: 142-144)。コンソーシアムでは、装丁や外字をそのまま表示でき、データの取り込みコストが低い画像フォーマットが採用されたが、結果的には、容量の大きさが当時の技術の限界を超えてしまい、配信が

うまくいかず頓挫する。また、視聴覚障害者からの意見として、テキスト情報がない場合、音声読み上げソフトを使って電子書籍を読むといったことができず、画像データとは別に、音声データが吹き込まれたものや、従来オーディオブックとして販売されているものしか利用できないといった批判もなされた。こうした流れのなか、今日では、ビジネス文書の配布用に開発された、アドビ社のPDF (Portable Document Format) が、電子書籍の分野でも標準フォーマットの地位を得ている。PDFは、ワープロソフトや表計算ソフトで作成した文書のレイアウト情報を損なうことなく、どのOSでも同じイメージを見ることができるということを目的に開発されたフォーマットである。最近では、執筆の段階からワープロソフトが用いられることが多く、いわば最初から文字のコード化が行われた上で、その後の編集作業が行われているから、PDFファイルにテキスト情報を埋め込むことは容易だが、過去の出版物をデジタルカメラなどで画像ファイル化し、それからPDFに変換された文書を検索したり編集したりすることはできなかった。しかし、現在では、OCRソフトによって文字をコード化し、その情報を透明なテキストファイルとして画像情報に重ね合わせるといった工夫がなされている。この方法は、前述した締め付けがきつい綴じ代付近の文字・数値の欠

落にも応用できる。地域研究企画交流センターでは、撮影することができなかった部分、撮影はしたものの判別が難しい部分について、手入力によって透明化テキストファイルを作成し、画像ファイルに添付することを検討しているとのことである。

電子書籍の分野では、著作権の問題があるので画像フォーマットの「編集できないこと」がむしろ利点と考えられていたが、われわれの目的にとっては、センサス情報が編集可能であることは非常に重要である。研究の現場では、議会資料の表をそのままの形で使うことはまずなく、一つの表を加工したり、複数の表から数字を寄せ集めてきて、新しい数値を計算することがほとんどだけである。また、前述したように、特定の教区や州についての情報がすべて欲しい場合や、特定の職種（小分類では数百種類に及ぶ）の人数が複数のセンサスにまたがって必要といった場合には、検索可能かどうかで、研究の効率は著しく変わってくる。したがって、将来は、表計算ソフトでの読み込みが可能な形で提供されることが強く期待される。

しかし、そうしたスプレッドシート型のデータだけがあればよいわけではなく、画像データが存在するということもまた同様に重要である。前述のように、文字情報のコード化のためには、手入力やOCRでの読み込みが

必要であるが、どちらの方法を採るにせよ、入力ミス、認識ミスが必ず起こる。学術研究においてはこうした間違いは致命的で、OCRソフトが桁区切りのカンマ（ \cdot ）と小数点（ \cdot ）の区別ができなかったり、手入力の際に、見開きの表で入力すべき行が左ページと右ページでずれたまま入力されていたりしたら、結論が逆転する可能性さえある。実際の利用の際に、現物にあたって正誤確認できるかどうかというのは、決定的に重要なのである。

（今回のセンサス映像化は、国立民族学博物館・地域研究企画交流センターの全面的な支援の下に行われた。同センターの押川文字教授ならびに木村典代氏のご協力に対し、記してお礼申し上げる。また、デジタル化について有益な助言をいただいた一橋大学経済研究所の安田聖教授にお礼申し上げます。）

参考文献

佐藤正広（2002）『国勢調査と日本近代』一橋大学経済研究叢書五一、岩波書店。

安元 稔（1996）『イギリスにおける教区登録制度と民事登録制度——歴史的素描』比較家族史学会監修、利谷信義・鎌田浩・平松紘編『戸籍と身分登録』シリーズ比較家族七、早稲田大学出版会、一三九―二五三頁。

——（1989）『初期ヴィクトリア朝イングランド工業都

(やすもとみのる／駒澤大学経済学部)
(たまもとちあき／関西大学経済学部)

市の人口と家族―速水融・斉藤修・杉山伸也編『徳川社会
からの展望―発展・構造・国際関係』同文館、二二八―
一三〇頁。

横山三四郎 (2003) 『ノック革命―電子書籍が紙の本を超
える日』日経出版社。

Glass, D. V. (1973) *Numbering the People, The eighteenth
century population controversy and the development of
census and vital statistics in Britain*, Farnborough : D.
C. Heath.

HMSO (1937) *The Story of the General Register Office
and Its Origins from 1538 to 1837* (HMSO/London).

———— (1951) *Guides to Official Sources No. 2, Census
Report of Great Britain 1801-1931* (HMSO/London).

———— (1977) *Guide to census reports, Great Britain
1801-1966* (HMSO/London).

Pressat, R. (1985) *The Dictionary of Demography* (ed.)
by C. Wilson, Oxford : Basil Blackwell.

Public Record Office (1841) *History of The Census of
1841* (Public Record Office RG27/1).

<http://www.qub.ac.uk/cdda/iredb/pages.htm> (Septem-
ber 30, 2004).

<http://ahds.ac.uk/history/> (September 30, 2004).

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/> (September 30,
2004).

<http://freecen.rootsweb.com/> (September 30, 2004).

<http://www.ebj.gr.jp/active/b0101.html> (September 30,
2004).

<http://www.ebj.gr.jp/Member/Docs/kiyaku.doc> (Sep-